

ものづくり実用化評価支援補助金交付申請書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

標記の補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条及びものづくり実用化評価支援補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の名称

2. 補助事業費 金 円

3. 補助金交付申請額 金 円

(添付書類)

- i) 補助事業計画書 (別紙1)
- ii) 支援機関による同意書 (別紙2)
- iii) 市税納付状況照会同意書 (別紙3)
- iv) 申請書類の共有に関する同意書 (別紙4)
- v) 事業概念図 (別紙5)
- vi) 補助金又は委託費の交付を受けた実績説明書 (別紙6)
- vii) その他 (会社案内等のパンフレット, 製品等の仕様書及び図面等)

補助事業計画書

(1) 事業内容

<p>1. 事業計画名</p>
<p>2. 申請事業の概要 (150字程度で簡潔に記載してください。また別紙5で概念図を作成して下さい。) ※製品等の仕様書及び図面等(内容等が分かる程度に簡略化したもの)を資料として添付してください。</p>
<p>3. その他 (事業の必要性, どのような課題を解決するための実証等を行うのか, 実証等の成果がどのように事業化する見込みなのか, ユーザーやマーケット, これまでの研究開発・地域経済への貢献への取り組み実績等をアピールしてください。別紙でA4判1枚に視覚的に表現した資料の添付も可。)</p>

(2) 資金調達内訳書

① 資金調達内訳

区 分	補助事業に要する経費(円)	資金の調達先
自 己 資 金		
補 助 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計 額		

② 補助金相当額の手当方法

区 分	補助金相当額 (円)	資金の調達先
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計 額		

(注1)「①支出内訳」の「補助事業に要する経費」の「合計」に記載する額は、「②資金調達内訳」の「合計額」に記載する額と一致すること。

(注2)「②資金調達内訳」の「補助金」に記載する額は、「③補助金相当額の手当方法」の「合計額」に記載する額と一致すること。

(3) 対象経費算出内訳書

経費区分	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象経 費 (円)	補助金交付 申請額 (円)	備考
評価 検証 費									
	計								
評価 委託 費									
	計								
技術 指導 費									
	計								
その他 の経費									
	計								
	合計								

(注1)「種別」には、技術指導、委託研究、依頼分析等、それぞれの支援項目等を記入してください。

(注2)「仕様」には、それぞれの支援項目の内容、目的、テーマ等を記入してください。

(注3)「単位」には、それぞれの支援項目の算出単位(回、件、時間等)を記入してください。

(注4)備考欄には、それぞれの支援を行う機関名を記入してください。

(注5)「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいいます。ここでは消費税を加算した金額を記入して下さい。

(注6)「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費をいいます。ここでは消費税仕入控除税額を差し引いた金額を記入して下さい。消費税が含まれていないことを確認してください。

(注7)「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」の2/3以下のうちで、補助金の交付を希望する額をいいます。

(注8)技術指導で計上される旅費とは、支援機関から技術指導を受ける際に、支援機関の担当者に支払われる旅費のことで、申請者が支援機関に出向く場合の旅費は、補助対象外とします。

(注9)添付する証拠書類(見積書、仕様書、契約書等の写し)の右上に添付資料No. を記入し順番に整理し添付してください。

(4) 申請者概要書 1

1. 申請者の概要

名称:			
代表者名及び役職名:			
住所:			
電話番号:		FAX番号:	
メールアドレス:			
連絡者名及び役職名:			
資本金(出資金)	千円	従業員	人
主たる業種(日本標準産業分類, 中分類)		設立日	年 月 日
加盟業界団体等			

2. 株主等一覧表

主な株主又は出資者 (注)出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇社」と記載してください。		株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
	①			【 】	
	②			【 】	
	③			【 】	
	④			【 】	
	⑤			【 】	
	⑥				

3. 役員一覧

役職名	氏名	備考

4. 経営状況表 直近2期分の実績を記載してください。(単位:百万円)

	～	～
①売上高		
②経常利益額		
③当期利益		

(5) 実施体制

1. 申請者側の事業従事者

役職・氏名

(注)必要な数だけ行を追加してください。

2. 支援機関

主たる支援機関

機 関 名	
ホームページのURL	
担当者(役職・氏名)	
支 援 内 容	

(注)主たる支援機関からの同意書を別紙2の様式で提出していただく必要があります。

追加の支援機関

機 関 名	
ホームページのURL	
担当者(役職・氏名)	
支 援 内 容	

(注)必要な数だけ追加してください。また追加の支援機関からの同意書を別紙2の様式で提出していただく必要があります。

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

住 所

機関名

代表者

印

事業内容及び実証等支援内容同意書

平成22年度ものづくり実用化評価支援補助金に係る下記の事業計画について、主たる・担当する支援機関として事業内容及び実施体制に記載された内容が適切であることを同意する。

また、同事業計画に記載された支援内容について、主たる・担当する支援機関として計画に対する位置付けが妥当であることを確認し、支援を実施することに同意する。

連絡担当者（職名及び氏名）

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

記

申請者	事業計画名

支援内容	必要経費	担当者（役職・氏名）
	円	
	円	

※支援機関が、事業計画書に対して1部作成してください。

※支援機関がひとつの場合、「主たる」を囲んでください。

※支援機関が複数の場合、「主たる」または「担当する」のいずれかを囲んで下さい。

※支援内容の表は必要な数だけ行を追加してください。

※国公立大学の場合、「代表者」の記名と押印の欄は、学部長名と学部長印の押印でも差し支えありません。

市税納付状況照会同意書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

印

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - mail

申請者の住所又は所在地

市税納付状況確認

私 (法人 (団体) 含む) の仙台市市税納付状況 (税目・税額・申告の有無等) を産学連携推進課が税務担当課に照会することに

同意します

同意しません

生年月日 (年 月 日) (証明書の添付が必要になります)

※ 該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要な情報となる「生年月日」(個人に限ります。)の記入をお願いします。

同意されない場合には、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所納税担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」(申請日前30日以内に交付を受けたものに限り)を添付して申請してください(1通300円の手数料が必要です)。

【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

- 市税を10日以内に納付した場合は、納付状況を確認できない場合があるため、「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください(法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ち下さい)。

申請書類の共有に関する同意書

平成 年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者住所 (郵便番号, 本社所在地)

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

㊞

連絡担当者 (職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

私 (法人 (団体) 含む) がものづくり実用化評価支援補助金交付要綱に従って仙台市に提出する各種申請書類 (提出書類等) を仙台市と (財) 仙台市産業振興事業団が共有することに

同意します

同意しません

※ 該当するものを○で囲んでください。

【お願い】

仙台市では, (財) 仙台市産業振興事業団とともに, 大学教授等が地域の企業を訪問して技術的なご相談等を賜る「御用聞き型企业訪問」等, 各種の産学連携施策を行っています。

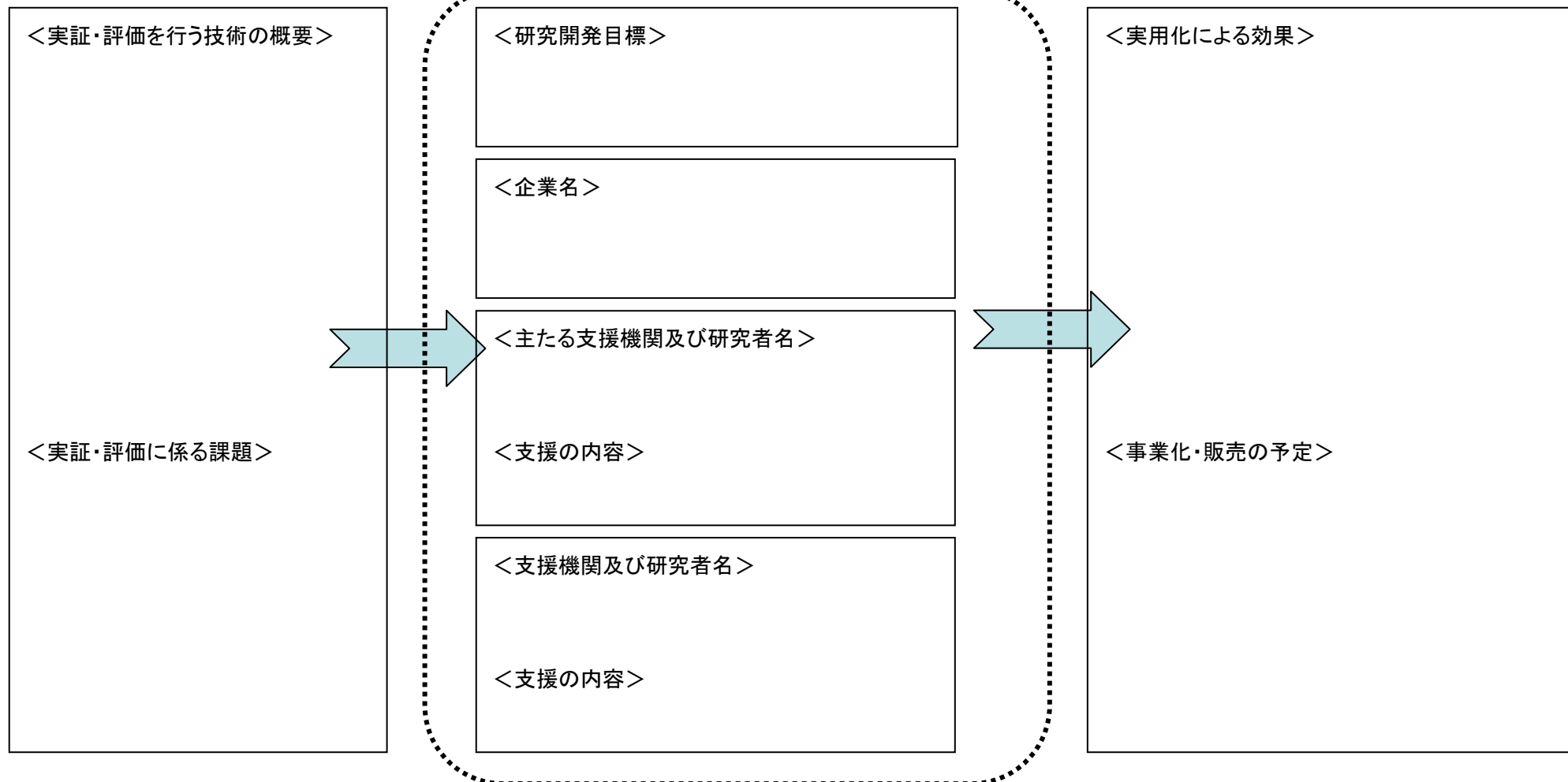
このため, 本申請書の内容を (財) 仙台市産業振興事業団と共有させて頂き, 今後の活動の貴重な参考資料とさせて頂きたいと考えています。

何卒, この趣旨をご勘案頂き, ご了承いただければ幸いです。

なお, ご提出いただいた書類は, 各種産学連携施策の目的の範囲内のみで活用させて頂きます。また, 仙台市と (財) 仙台市産業振興事業団は秘密保持協定を締結し, 厳正に管理いたします。

事業概念図

事業名:



※必要に応じて，製品のイメージや写真等を添付してください。

補助金又は委託費の交付を受けた実績説明書

(本様式は、以下の(注)を参考に、該当案件がある場合のみ作成してください。)

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
提案額	千円
補助・委託額	千円
実施期間	
事業内容及び 補助事業計画と の相違点	
その他	

(注1) 本事業を含め、経済産業省その他の省庁等(各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む)による研究開発制度・事業(委託費・補助金等)において、「過去5年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本補助事業計画と類似した事業内容(同一実施者の関与又は同一の技術シーズを用いるなど)と思われるもの又はその恐れがあるものについては、当該案件ごとに双方の事業内容の相違点等について簡潔に説明してください。

(注2) 複数案件がある場合は案件ごとに本ページを複製して作成してください。